

## 外国人留学生受入れの 明日に向かって

学校法人 柏木学園 理事長 柏木 照明  
(柏木実業専門学校 校長)



現代社会における著しい経済発展の中で、国際化やグローバル化が急激に進展し、更に高度情報化、産業の技術革新に対して、国内のみならず世界を意識した経済や情報化社会に即応できる人材の育成が求められている。

このような時代背景のもとに、日本では外国人留学生の受入れ制度が始まって以来100年以上になるが、留学生に対する様々な環境の整備は必ずしも十分ではなく、日本社会で活躍する場が少なく、失意のまま帰国せざるを得ない人達が多いのが現状のようである。

留学生の数は国の10万人受入れ計画が平成15年度に達成されたものの、平成19年度は118,498人と、ここ数年は横並びの状況にある。ちなみに神奈川県内の大学等在籍留学生数をみると、平成16年度の6,262人をピークにここ数年減少傾向にある。また出身国別ではアジア地域からの留学生が9割を超している。

柏木学園傘下の柏木実業専門学校では、国際交流の一助として平成2年度から毎年留学生を積極的に受入れており、ここ3年間では平均58人が在籍し、出身国別には中国が殆どである。

受入れ当初は、大学への留学を本来の目的として来日し、大学に合格出来ずにしかたなく本校に入学してきた留学生が少なからずいた。しかし、最近では当初から専門学校で専門技術を修得することを目的として入学し、真面目に学習している留学生が増えている。

これら留学生に対して本校独自の留学生支援対策として、外国人留学生奨学金制度を設け留学生に給付するとともに、アルバイト（資格外活動）の紹介等の便宜を図ってきた。また、入国管理事務については、国から受入れ適正校の認定を受けており、留学生の諸申請に伴う事務が軽減され、学生が学業に専念できるようになった。このほか、校外研修旅行や球技大会等の諸行事を開催することによって、勉強とアルバイトだけの留学生生活とならないよう工夫している。

今後、留学生受入れ事業の質的側面を更に充実させるために、各関係分野での取組みとして、国は効果的な計画の立案や出入国管理業務の徹底、自治体は国際留学生会館などの生活環境の整備、教育機関は留学生奨学金制度の充実などの教育環境の整備、産業界は学校を卒業して安心して働ける職場の確保などの雇用環境の整備を図り、国、自治体、教育機関、産業界、民間国際交流団体やボランティア団体が有機的に連携し合って、一体的な取組みを行い、円滑な支援活動を推進していくことが必要である。

日本が世界各国の若者にとって魅力ある国となるよう、受け入れ側の諸施策を継続的に推進していくとともに、日本に留学した若者が日本と世界を結ぶ「かけはし」としての役割を担ってくれることを期待している。本校が今後とも留学生にとって快適な教育の場となるよう努力していく所存です。